

令和 4 年 度

山口県後期高齢者医療広域連合
歳入歳出決算審査意見書

山口県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
第 6	会計別決算の状況		
1	一般会計		
(1)	決算収支状況	3
(2)	歳入	4
(3)	歳出	6
2	後期高齢者医療特別会計		
(1)	決算収支状況	7
(2)	歳入	8
(3)	歳出	12
第 7	財産の状況	14
第 8	むすび	15

令和4年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

令和4年度山口県後期高齢者医療広域連合一般会計

令和4年度山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

第2 審査の期間

令和5年8月24日（1日間）

第3 審査の方法

令和4年度歳入歳出決算審査に当たっては、山口県後期高齢者医療広域連合監査基準に準拠し、次の諸点に主眼をおき、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、すでに実施した定期監査、例月出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- 3 収入、支出に係る事務は、関係法令に基づき、適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第4 審査の結果

- 1 令和4年度歳入歳出決算については、関係諸帳票、証拠書類等を照査した結果、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、関係法令等に従い、適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

令和4年度における一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	予 算 現 額 A	72,550,000	246,236,561,000	246,309,111,000
歳入	決 算 額 B	72,602,959	246,035,262,254	246,107,865,213
	収 入 率 B/A	100.1	99.9	99.9
歳出	決 算 額 C	68,546,426	245,169,706,356	245,238,252,782
	執 行 率 C/A	94.5	99.6	99.6
歳入歳出差引額 (B-C) D		4,056,533	865,555,898	869,612,431
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実 質 収 支 額 (D-E) F		4,056,533	865,555,898	869,612,431

会計は、後期高齢者医療広域連合事務局等の運営に係る所要額を計上した一般会計及び後期高齢者医療制度の運営全般に係る所要額を計上した後期高齢者医療特別会計である。

二つの会計を合算した歳入歳出決算は、歳入決算額2,461億786万5,213円、歳出決算額2,452億3,825万2,782円となり、歳入歳出差引額は8億6,961万2,431円の黒字となっている。

実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、歳入歳出差引額と同額の8億6,961万2,431円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、73億4,633万9,585円の赤字である。

二つの会計を合わせた予算総額2,463億911万1千円に対する執行率は、歳入においては99.9%、歳出においては99.6%となっている。

第6 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
	予算現額 A	72,550,000	66,334,000	6,216,000	9.4
歳入	決算額 B	72,602,959	66,384,356	6,218,603	9.4
	収入率 B/A	100.1	100.1	-	-
歳出	決算額 C	68,546,426	60,781,779	7,764,647	12.8
	執行率 C/A	94.5	91.6	-	-
	歳入歳出差引額 (B-C) D	4,056,533	5,602,577	△ 1,546,044	△ 27.6
	翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	0.0
	実質収支額 (D-E) F	4,056,533	5,602,577	△ 1,546,044	△ 27.6

歳入決算額7,260万2,959円、歳出決算額6,854万6,426円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに405万6,533円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入は621万8,603円(9.4%)、歳出は776万4,647円(12.8%)それぞれ増加しており、実質収支は154万6,044円(27.6%)減少している。

予算現額7,255万円に対する執行率は、歳入は100.1%、歳出は94.5%となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	61,445,000	84.6	61,992,000	93.4	△ 547,000	△ 0.9
財産収入	148	0.0	124	0.0	24	19.4
繰入金	5,500,000	7.6	0	0.0	5,500,000	皆増
繰越金	5,602,577	7.7	4,339,175	6.5	1,263,402	29.1
諸収入	55,234	0.1	53,057	0.1	2,177	4.1
合計	72,602,959	100.0	66,384,356	100.0	6,218,603	9.4

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
分担金及び負担金	61,445,000	61,445,000	61,445,000	100.0	100.0	0	0
財産収入	1,000	148	148	14.8	100.0	0	0
繰入金	5,500,000	5,500,000	5,500,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	5,602,000	5,602,577	5,602,577	100.0	100.0	0	0
諸収入	2,000	55,234	55,234	2,761.7	100.0	0	0
合計	72,550,000	72,602,959	72,602,959	100.1	100.0	0	0

収入済額は7,260万2,959円で、予算現額7,255万円に対する収入率、調定額7,260万2,959円に対する収入率は、それぞれ100.1%、100.0%となっている。

前年度と比較して621万8,603円(9.4%)増加しているが、これは、繰入金及び繰越金が増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、ともに0円である。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は6,144万5,000円で、その全額が広域連合規約に基づき県内全市町が負担する共通経費であり、歳入決算額全体の84.6%を占めている。

前年度と比較して54万7,000円(0.9%)減少している。

市町別の負担金は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	負 担 金 額	構 成 比	市 町 名	負 担 金 額	構 成 比
下 関 市	11,013,287	17.9	美 祢 市	1,380,166	2.2
宇 部 市	6,826,819	11.1	周 南 市	5,938,918	9.7
山 口 市	7,536,960	12.3	山 陽 小 野 田 市	2,790,377	4.5
萩 市	2,404,900	3.9	周 防 大 島 町	1,169,503	1.9
防 府 市	4,762,611	7.7	和 木 町	549,519	0.9
下 松 市	2,502,939	4.1	上 関 町	471,479	0.8
岩 国 市	5,838,461	9.5	田 布 施 町	957,266	1.6
光 市	2,480,351	4.0	平 生 町	836,958	1.4
長 門 市	1,826,471	3.0	阿 武 町	483,929	0.8
柳 井 市	1,674,086	2.7	合 計	61,445,000	100.0

第2款 財産収入

収入済額は148円で、財政調整基金に係る利子収入である。

第3款 繰入金

収入済額は550万円で、財政調整基金を取り崩したものである。

第4款 繰越金

収入済額は560万2,577円で、前年度と比較して126万3,402円（29.1%）増加している。

第5款 諸収入

収入済額は5万5,234円で、前年度と比較して2,177円（4.1%）増加している。

収入済額の内訳は、預金利子69円、雑入5万5,165円である。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	154,784	0.2	190,614	0.3	△ 35,830	△ 18.8
総務費	68,391,642	99.8	60,591,165	99.7	7,800,477	12.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	68,546,426	100.0	60,781,779	100.0	7,764,647	12.8

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
議会費	559,000	154,784	27.7	0	404,216
総務費	69,991,000	68,391,642	97.7	0	1,599,358
予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
合計	72,550,000	68,546,426	94.5	0	4,003,574

支出済額は6,854万6,426円で、予算現額7,255万円に対する執行率は94.5%となっている。前年度と比較して776万4,647円(12.8%)増加しているが、これは主に、総務費が増加したことによるものである。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費は、広域連合議会の運営に要する経費である。

支出済額は15万4,784円で、前年度と比較して3万5,830円(18.8%)減少している。

第2款 総務費

総務費は、総務管理費、選挙費、監査委員費など、事務局等の運営に要する経費である。

支出済額6,839万1,642円は、歳出決算額全体の99.8%を占め、前年度と比較して780万477円(12.9%)増加している。増加の主な要因は総務管理費で、財務会計システム更新にかかる委託料、備品購入費が増加したことによる。

第4款 予備費

予備費は、当初想定していなかった予定外の支出等に対応するための経費であるが、本年度の充用はなかった。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支状況

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額 A		246,236,561,000	249,778,445,000	△ 3,541,884,000	△ 1.4
歳入	決算額 B	246,035,262,254	247,756,129,182	△ 1,720,866,928	△ 0.7
	執行率 B/A	99.9	99.2	-	-
歳出	決算額 C	245,169,706,356	239,545,779,743	5,623,926,613	2.3
	執行率 C/A	99.6	95.9	-	-
歳入歳出差引額 (B-C) D		865,555,898	8,210,349,439	△ 7,344,793,541	△ 89.5
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0	0.0
実質収支額 (D-E) F		865,555,898	8,210,349,439	△ 7,344,793,541	△ 89.5

歳入決算額2,460億3,526万2,254円、歳出決算額2,451億6,970万6,356円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに8億6,555万5,898円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入は17億2,086万6,928円(0.7%)減少、歳出は56億2,392万6,613円(2.3%)増加しており、実質収支は73億4,479万3,541円(89.5%)減少している。

予算現額2,462億3,656万1,000円に対する執行率は、歳入は99.9%、歳出は99.6%となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市町支出金	44,409,446,768	18.1	43,830,491,046	17.7	578,955,722	1.3
国庫支出金	80,766,555,983	32.8	81,139,572,969	32.8	△ 373,016,986	△ 0.5
県支出金	19,848,577,820	8.1	19,876,082,417	8.0	△ 27,504,597	△ 0.1
支払基金交付金	92,579,353,433	37.6	91,004,672,456	36.7	1,574,680,977	1.7
特別高額医療費 共同事業交付金	69,026,812	0.0	66,136,134	0.0	2,890,678	4.4
財産収入	1,927,439	0.0	480,033	0.0	1,447,406	301.5
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	8,210,349,439	3.3	11,596,179,898	4.7	△ 3,385,830,459	△ 29.2
県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	150,024,560	0.1	242,514,229	0.1	△ 92,489,669	△ 38.1
合計	246,035,262,254	100.0	247,756,129,182	100.0	△ 1,720,866,928	△ 0.7

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市町支出金	44,845,886,000	44,409,446,768	44,409,446,768	99.0	100.0	0	0
国庫支出金	78,099,935,000	80,766,555,983	80,766,555,983	103.4	100.0	0	0
県支出金	19,928,336,000	19,848,577,820	19,848,577,820	99.6	100.0	0	0
支払基金交付金	93,450,753,000	92,579,353,433	92,579,353,433	99.1	100.0	0	0
特別高額医療費 共同事業交付金	98,200,000	69,026,812	69,026,812	70.3	100.0	0	0
財産収入	1,928,000	1,927,439	1,927,439	100.0	100.0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰入金	1,360,916,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰越金	8,210,349,000	8,210,349,439	8,210,349,439	100.0	100.0	0	0
県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
諸収入	240,256,000	193,079,991	150,024,560	62.4	77.7	281,068	42,774,363
合計	246,236,561,000	246,078,317,685	246,035,262,254	99.9	100.0	281,068	42,774,363

収入済額は2,460億3,526万2,254円で、予算現額2,462億3,656万1,000円に対する収入率は99.9%、調定額2,460億7,831万7,685円に対する収入率は100.0%となっている。

前年度と比較して17億2,086万6,928円（0.7%）減少しているが、これは主に、繰越金が減少したことによるものである。

不納欠損額は28万1,068円、収入未済額は4,277万4,363円となっている。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 市町支出金

収入済額は444億944万6,768円で、歳入決算額全体の18.1%を占め、前年度と比較して5億7,895万5,722円（1.3%）増加している。市町支出金の内訳は、事務費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、療養給付費負担金である。

なお、被保険者の保険料については、各市町が徴収し、保険料負担金として広域連合へ納付する取扱いであり、市町における現年度賦課分保険料の収納率は、99.11%である。

市町別の各負担金は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

市 町 名	事務費負担金	保険料負担金	保険基盤安定負担金	療養給付費負担金	合 計	
					負 担 金 額	構成比
下 関 市	95,177,470	3,640,859,235	1,096,764,808	4,133,221,761	8,966,023,274	20.2
宇 部 市	58,675,288	2,191,002,552	628,463,444	2,272,682,594	5,150,823,878	11.6
山 口 市	67,162,343	2,484,918,184	611,421,653	2,202,342,055	5,365,844,235	12.1
萩 市	20,799,369	646,175,755	265,737,156	886,073,188	1,818,785,468	4.1
防 府 市	40,527,903	1,465,062,461	419,616,314	1,422,458,244	3,347,664,922	7.5
下 松 市	20,943,752	787,662,822	177,346,555	556,301,489	1,542,254,618	3.5
岩 国 市	51,419,018	1,986,638,476	561,229,565	1,939,829,902	4,539,116,961	10.2
光 市	20,754,741	860,866,480	201,062,251	624,012,722	1,706,696,194	3.8
長 門 市	16,893,706	498,683,588	179,615,978	684,851,420	1,380,044,692	3.1
柳 井 市	14,008,186	483,457,036	152,611,763	478,306,823	1,128,383,808	2.5
美 祢 市	12,224,741	342,892,495	121,714,308	489,146,632	965,978,176	2.2
周 南 市	52,180,065	2,002,346,060	525,669,980	1,697,338,429	4,277,534,534	9.6
山陽小野田市	23,885,734	844,738,616	236,743,973	914,834,534	2,020,202,857	4.6
周防大島町	11,933,223	287,601,271	121,222,294	398,962,264	819,719,052	1.9
和 木 町	4,598,187	69,801,030	18,891,517	76,349,686	169,640,420	0.4
上 関 町	3,945,179	43,741,559	24,450,890	70,974,896	143,112,524	0.3
田布施町	8,010,082	232,956,676	61,989,713	208,940,893	511,897,364	1.2
平 生 町	7,003,380	182,535,595	55,215,424	167,595,304	412,349,703	0.9
阿 武 町	4,049,356	48,056,367	21,637,152	69,631,213	143,374,088	0.3
合 計	534,191,723	19,099,996,258	5,481,404,738	19,293,854,049	44,409,446,768	100.0

第2款 国庫支出金

収入済額は807億6,655万5,983円で、歳入決算額全体の32.8%を占め、前年度と比較して3億7,301万6,986円（0.5%）減少している。国庫支出金のうち、国庫負担金の収入済額は588億6,025万6,809円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は219億629万9,174円で、主なものは財政調整交付金である。

第3款 県支出金

収入済額は198億4,857万7,820円で、歳入決算額全体の8.1%を占め、前年度と比較して2,750万4,597円（0.1%）減少している。収入済額の内訳は、療養給付費負担金が185億9,490万9,117円、高額医療費負担金が12億5,366万8,703円である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は925億7,935万3,433円で、前年度と比較して15億7,468万977円（1.7%）増加している。

支払基金交付金は、現役世代が加入する保険者からの後期高齢者支援金であり、歳入決算額全体の37.6%を占めている。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は6,902万6,812円で、前年度と比較して289万678円（4.4%）増加している。

特別高額医療費共同事業交付金は、高額な医療費の発生による財政リスクを緩和するため、各広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会から交付される交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は192万7,439円で、後期高齢者医療給付費準備基金を原資に定期預金で運用した利子収入等である。

前年度と比較して144万7,406円（301.5%）増加している。

第7款 寄附金

収入済額は、前年度と同様0円である。

第8款 繰入金

収入済額は0円で、本年度も後期高齢者医療給付費準備基金からの繰入はなかった。

第9款 繰越金

収入済額は82億1,034万9,439円で、前年度と比較して33億8,583万459円（29.2%）減少している。

第10款 財政安定化基金借入金

収入済額は、前年度と同様0円である。

第11款 諸収入

収入済額は1億5,002万4,560円で、前年度と比較して9,248万9,669円（38.1%）減少している。

収入済額のうち雑入が1億4,690万4,385円で、その主なものは第三者納付金1億3,163万8,171円、一部負担金等による返納金1,061万1,228円である。

不納欠損額28万1,068円は、すべて返納金である。

収入未済額は4,277万4,363円で、その内訳は第三者納付金が2,982万7,694円、返納金が1,294万6,669円である。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	752,157,660	0.3	579,036,421	0.2	173,121,239	29.9
保険給付費	237,011,182,390	96.7	228,740,420,353	95.5	8,270,762,037	3.6
特別高額医療費 共同事業拠出金	70,271,093	0.0	78,778,623	0.0	△ 8,507,530	△ 10.8
保健事業費	498,084,155	0.2	455,317,283	0.2	42,766,872	9.4
基金積立金	1,173,956,439	0.5	2,354,411,133	1.0	△ 1,180,454,694	△ 50.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	5,664,054,619	2.3	7,337,815,930	3.1	△ 1,673,761,311	△ 22.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	245,169,706,356	100.0	239,545,779,743	100.0	5,623,926,613	2.3

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額
		金額	執行率		
総務費	832,524,000	752,157,660	90.3	0	80,366,340
保険給付費	237,835,580,000	237,011,182,390	99.7	0	824,397,610
特別高額医療費 共同事業拠出金	108,983,000	70,271,093	64.5	0	38,711,907
保健事業費	600,526,000	498,084,155	82.9	0	102,441,845
基金積立金	1,173,957,000	1,173,956,439	100.0	0	561
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
諸支出金	5,680,990,000	5,664,054,619	99.7	0	16,935,381
予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
合計	246,236,561,000	245,169,706,356	99.6	0	1,066,854,644

支出済額は2,451億6,970万6,356円で、予算現額2,462億3,656万1,000円に対する執行率は99.6%となっている。

前年度と比較して56億2,392万6,613円(2.3%)増加しているが、これは主に、保険給付費が増加したことによるものである。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 総務費

総務費は、主に後期高齢者医療制度の運営に要する経費である。

支出済額は7億5,215万7,660円で、前年度と比較して1億7,312万1,239円（29.9%）増加している。

増加の主な要因は総務管理費で、窓口負担割合見直し等関連事業補助金の増加、標準システム機器更改事業に伴う増加によるものである。

第2款 保険給付費

保険給付費は、療養給付費、療養費、訪問看護療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費、傷病手当金を支出している。

支出済額2,370億1,118万2,390円は、歳出決算額全体の96.7%を占め、前年度と比較して82億7,076万2,037円（3.6%）増加している。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

特別高額医療費共同事業拠出金は、著しく高額な医療費の発生による財政負担を軽減するため、全国の広域連合で行う事業への拠出金である。

支出済額は7,027万1,093円で、前年度と比較して850万7,530円（10.8%）減少している。

第5款 保健事業費

保健事業費は、健康診査費用や健康増進事業に係る経費を支出している。

支出済額は4億9,808万4,155円で、前年度と比較して4,276万6,872円（9.4%）増加している。これは主に、健診に係る委託料が増加したことによるものである。

第6款 基金積立金

後期高齢者医療給付費準備基金への積立金で、前年度決算剰余金及び基金の運用益を積み立てたものである。

支出済額は11億7,395万6,439円で、前年度と比較して11億8,045万4,694円（50.1%）減少している。

第7款 公債費

一時借入金に係る利子で、借入れがなかったため、予算の執行はない。

第8款 諸支出金

支出済額は56億6,405万4,619円で、前年度と比較して16億7,376万1,311円（22.8%）減少している。

諸支出金の主なものは、前年度療養給付費等負担金等の確定に伴う国、県及び市町への返還金である。

第7 財産の状況

令和4年度における財産の異動状況は、次のとおりである。

1 公有財産

本年度末における公有財産はなく、本年度中の異動もない。

2 物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
取得価格が200万円以上の物品	1	1		2

本年度末における重要物品は、事務用機器類（現財務会計システム一式、旧財務会計システム一式）2点である。本年度中の財務会計システムの更新により増となった。

3 債権

本年度末における債権はなく、本年度中の異動もない。

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	14,117,870	2,802,148	5,500,000	11,420,018
後期高齢者医療給付費準備基金	8,227,237,799	1,173,956,439		9,401,194,238

財政調整基金の本年度中増加額280万2,148円は、令和3年度一般会計決算剰余金の2分の1相当額及び運用益を積み立てたものである。減少額550万円は、財務会計システム更新に係る基金の取り崩しによるものである。

後期高齢者医療給付費準備基金の本年度中増加額11億7,395万6,439円は、令和3年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金及び運用益を積み立てたものである。

なお、金額は、各年度の4月1日から3月31日までの増減額であり、出納整理期間中の異動を含まないため各会計の決算額とは一致しない場合がある。

第8 むすび

令和4年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額7,260万2,959円（前年度比9.4%増）、歳出総額6,854万6,426円（前年度比12.8%増）で、実質収支額は405万6,533円の黒字となった。

本広域連合事務局や議会を運営する経費については、引き続き事務経費の節減に努めるとともに効率的な予算執行に努められたい。

次に、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、歳入総額2,460億3,526万2,254円（前年度比0.7%減）、歳出総額2,451億6,970万6,356円（前年度比2.3%増）で、実質収支額は8億6,555万5,898円の黒字となった。

歳入では、市町における現年度賦課分保険料の収納率は99.11%と高い収納率ではあるが、公平負担と財源確保のためにも、今後も市町と連携した収納対策に取り組まれたい。また、一部負担金等に係る返還金及び第三者行為による賠償金等について生じた収入未済額は、給付の適正化や公平性の確保等の観点から、適正な債権管理を行うとともに、引き続き解消に努められたい。

歳出では、その大部分を占める保険給付費が前年度比3.6%の増となっている。今後も被保険者の増加等に伴う医療費の増大が見込まれることから、医療費適正化に向け、ジェネリック医薬品の利用促進や適正請求の周知に努めるとともに、保健事業については、市町への事業委託を推進し、市町が実施する国民健康保険事業及び介護保険の地域支援事業と一体的に実施するフレイル対策や生活習慣病の重症化予防等、事業の一層の充実を図られたい。

最後に、後期高齢者医療制度は、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年問題など、被保険者の急増によりその重要性はますます高まっていくと考えられる。今後も国の動向を注視し、制度改正等に的確な対応をするとともに、県内市町や関係機関等と一層の連携を図りながら、適切な事務執行、予算執行に留意し、引き続き健全な財政運営と制度の円滑かつ安定的な運営に努められたい。